

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** エリアリンク株式会社

**【英訳名】** Arealink Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 尚 道

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03-5577-9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03-5577-9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 大 滝 保 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	6,461,194	9,613,646	12,256,406
経常利益	(千円)	865,693	1,257,298	1,433,672
四半期(当期)純利益	(千円)	782,992	891,473	1,346,654
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	1,257,630	125,763,000	125,763,000
純資産額	(千円)	11,718,011	12,867,300	12,282,287
総資産額	(千円)	21,252,760	21,551,458	23,017,446
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.38	7.26	10.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.50
自己資本比率	(%)	55.1	59.7	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,462,019	4,291,437	1,014,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,330,239	930	2,764,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,220,170	2,519,275	2,256,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,436,922	5,364,061	3,590,968

回次		第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.98	3.54

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い  
ため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期  
首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）におけるわが国経済は、4月1日以降の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の一部反動もあり、個人消費に関してはその影響が多少残っているものの、政府による各種政策や金融緩和政策により企業業績は着実に改善し、雇用情勢も改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済対策の影響もあり、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸としながら、現在の不動産市況を考慮し保有不動産の売却を積極的に行いました。

この結果、売上高は9,613百万円（前年同四半期比48.8%増）、営業利益は1,359百万円（前年同四半期比51.2%増）、経常利益は1,257百万円（前年同四半期比45.2%増）、四半期純利益は891百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、収益拡大を図る為に首都圏、近畿圏、中部圏を中心とした既存エリアにおける新規出店の強化を行うため、本社以外の既存の拠点（大阪、名古屋）に加え、神奈川、千葉、埼玉にもオフィスを開設しました。その地域にオフィスを開設することで、より地域に根差した営業活動を行うことができ、現場の稼働を早めるための営業施策も効率的に行いました。またアセット事業は、保有不動産の売却に伴い受取り賃料が減るため、賃料収入は減収傾向にあります。この結果、売上高は6,149百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は1,292百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、現在の不動産市況を考慮し、売却するタイミングだと判断し積極的に保有不動産の売却を行いました。この結果、売上高は3,464百万円（前年同四半期比266.6%増）、セグメント利益は403百万円（前年同四半期比425.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,465百万円減少し、21,551百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加1,773百万円、販売用不動産の減少2,974百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,051百万円減少し、8,684百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少2,160百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ585百万円増加し、12,867百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加584百万円であります。これらの結果、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,773百万円増加し5,364百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、4,291百万円（前年同四半期は1,462百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,356百万円、たな卸資産の減少額2,995百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、0百万円（前年同四半期は2,330百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出120百万円等の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入100百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、2,519百万円（前年同四半期は1,220百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,934百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,600,000
計	357,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,763,000	125,763,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	125,763,000	125,763,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		125,763,000		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	28,136,600	22.37
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	6,842,200	5.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,181,200	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,970,600	4.75
ピーエヌワイエム エスエーエ ヌブイ ピーエヌワイエム ク ライアント アカウント エム ピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 B RUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,634,100	2.09
株式会社アミックス	東京都足立区綾瀬4丁目9番21号	2,500,000	1.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,343,100	1.86
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	1,848,700	1.47
山本 一明	岐阜県各務原市	1,804,900	1.44
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	1,700,000	1.35
計	-	59,961,400	47.68

(注) 1. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京 ビルディング	8,679,900	6.90

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成26年4月3日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,597,400	5.25

3. 東京海上アセットマネジメント株式会社から、平成26年7月3日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号	6,448,800	5.13

4. 上記のほか当社所有の自己株式3,000,000株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,762,100	1,227,621	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	125,763,000		
総株主の議決権		1,227,621	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	3,000,000		3,000,000	2.39
計		3,000,000		3,000,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,590,968	5,364,061
売掛金	131,839	156,949
完成工事未収入金	28,350	214,876
商品	385,477	361,710
販売用不動産	5,936,247	2,961,338
未成工事支出金	4,792	7,853
貯蔵品	2,084	2,676
その他	774,541	822,316
貸倒引当金	25,867	35,978
流動資産合計	10,828,435	9,855,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,490,291	5,518,409
減価償却累計額	1,006,149	1,122,759
減損損失累計額	116,444	113,626
建物（純額）	4,367,698	4,282,024
土地	4,869,692	4,870,711
その他	1,906,282	1,998,256
減価償却累計額	577,733	650,193
減損損失累計額	22,180	22,180
その他（純額）	1,306,368	1,325,883
有形固定資産合計	10,543,758	10,478,618
無形固定資産		
その他	83,636	71,162
無形固定資産合計	83,636	71,162
投資その他の資産		
その他	2,858,165	2,441,442
貸倒引当金	1,296,549	1,295,568
投資その他の資産合計	1,561,616	1,145,873
固定資産合計	12,189,011	11,695,654
資産合計	23,017,446	21,551,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,730	302,448
工事未払金	104,093	326,445
短期借入金	1,004,000	504,000
1年内返済予定の長期借入金	682,615	1,135,391
未払法人税等	170,422	127,450
その他	981,301	1,066,421
流動負債合計	3,207,163	3,462,157
固定負債		
長期借入金	6,045,288	3,884,429
資産除去債務	253,585	282,431
その他	1,229,122	1,055,140
固定負債合計	7,527,996	5,222,000
負債合計	10,735,159	8,684,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,330	1,941,896
利益剰余金合計	1,357,330	1,941,896
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	12,281,688	12,867,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	1,046
評価・換算差額等合計	598	1,046
純資産合計	12,282,287	12,867,300
負債純資産合計	23,017,446	21,551,458

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,461,194	9,613,646
売上原価	4,684,008	7,180,857
売上総利益	1,777,186	2,432,789
販売費及び一般管理費	1 878,563	1 1,073,788
営業利益	898,623	1,359,000
営業外収益		
受取利息	26,262	6,116
貸倒引当金戻入額	3,771	958
受取遅延損害金	4,473	2,087
移転補償金	9,700	6,901
その他	3,369	3,041
営業外収益合計	47,576	19,104
営業外費用		
支払利息	76,923	78,132
デリバティブ解約損	-	25,204
その他	3,583	17,470
営業外費用合計	80,507	120,807
経常利益	865,693	1,257,298
特別利益		
固定資産売却益	15,032	108,604
投資有価証券売却益	2,270	-
特別利益合計	17,302	108,604
特別損失		
固定資産除却損	9,275	8,680
その他	3,028	245
特別損失合計	12,303	8,925
税引前四半期純利益	870,691	1,356,976
法人税、住民税及び事業税	93,483	107,978
法人税等調整額	5,784	357,524
法人税等合計	87,699	465,503
四半期純利益	782,992	891,473

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	870,691	1,356,976
減価償却費	294,188	218,099
受取利息及び受取配当金	26,313	6,236
支払利息	76,923	78,132
固定資産売却損益(は益)	14,203	108,358
固定資産除却損	9,275	8,680
投資有価証券売却損益(は益)	2,270	-
売上債権の増減額(は増加)	13,956	211,635
たな卸資産の増減額(は増加)	113,835	2,995,022
未収消費税等の増減額(は増加)	11,682	29,527
仕入債務の増減額(は減少)	87,279	260,069
未払消費税等の増減額(は減少)	9,968	167,128
預り保証金の増減額(は減少)	78,458	54,481
その他	4,566	213,497
小計	1,518,906	4,519,426
利息及び配当金の受取額	26,460	6,207
利息の支払額	75,765	83,111
法人税等の支払額	7,583	151,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,019	4,291,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,587,106	120,514
有形固定資産の売却による収入	234,612	100,047
無形固定資産の取得による支出	6,511	8,717
投資有価証券の売却による収入	2,940	-
貸付金の回収による収入	25,826	30,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,330,239	930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	177,000	500,000
長期借入れによる収入	1,820,350	226,166
長期借入金の返済による支出	771,045	1,934,249
リース債務の返済による支出	6,134	6,849
配当金の支払額	-	304,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,170	2,519,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,950	1,773,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,972	3,590,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,436,922	1 5,364,061

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	249,269千円	291,765千円
顧問料	8,341千円	15,876千円
支払手数料	165,485千円	270,713千円
広告宣伝費	118,066千円	143,817千円
貸倒引当金繰入額	7,899千円	10,088千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,436,922千円	5,364,061千円
現金及び現金同等物	3,436,922千円	5,364,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	306	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,516,023	945,171	6,461,194	-	6,461,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,516,023	945,171	6,461,194	-	6,461,194
セグメント利益	1,126,738	76,874	1,203,612	304,989	898,623

(注) 1. セグメント利益の調整額 304,989千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,149,053	3,464,593	9,613,646	-	9,613,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,149,053	3,464,593	9,613,646	-	9,613,646
セグメント利益	1,292,601	403,773	1,696,375	337,374	1,359,000

(注) 1. セグメント利益の調整額 337,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円38銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	782,992	891,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	782,992	891,473
普通株式の期中平均株式数(株)	122,763,000	122,763,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。